

北極に関する国家戦略の策定及び北極関連予算の確保について

北極は地球規模の気候変動の影響が顕著に現われやすい地域だとされており、現に北極海の海氷が近年顕著に減少している。また、北極における環境変化は全地球的な気候や生態系に大きな影響を与えることが懸念されている。一方、海氷の減少が北極海を経由する航路や北極海及びその周辺における資源開発を可能とすることから、人類にとっての新たなフロンティアとして世界的な注目を集めている。例えば、本年1月のダボス会議において北極に関するレポートが初めて提出されるなど、政府や学界だけでなく、産業界においても北極への関心が高まっている。

北極海を含む北極圏は地球規模の気候変動に敏感に反応するため、先住民族社会をはじめ北極圏で暮らす人々の生活基盤に深刻なダメージを与える。くわえて、脆弱で復元力の弱い北極圏において十分な管理がなされないまま海域の利用や沿岸域の開発など経済活動が急速に増大することになれば、海氷減少が加速されるばかりか、極端気象の頻発、生態系や水産資源への影響の拡大など北極のみならず全地球に不可逆的なダメージを与えるリスクがある。環境の保護を最優先としつつ、持続可能な開発を可能とするためには、国際社会が連携して英知を結集し、秩序ある活動を行う必要がある。こうした課題に対応するためには、多岐に亘る分野において調和のとれた取組を講ずる必要があり、すでに北極圏国だけでなく、さまざまな非北極圏国においても国家として、どのように北極の問題に取り組むべきかについて検討がなされ、国家戦略を策定する動きもみられる。

このような北極を巡る国際情勢が近年急速に動くなか、地球環境問題を重視し、国際社会において主導的立場を有する我が国においては、人類共同体がその命運を託する北極圏における課題は世界が一致団結して取り組まないといけない問題であるとの視点に立ち、グローバルな視点から国家戦略を描かなければならない。その際、自然と人間を一体として捉える日本人の精神と日本の高度な科学的・技術的能力を活かしつつ、北極圏における課題解決に主体的にかつ大きく貢献すべきである。また、法と秩序を重視する我が国としては、関連する国際法を参照しつつ、そのガバナンスのあり方について積極的に問題提起し、国際的なルール作りにも積極的に関与していく必要がある。

しかしながら、現状においては、関係府省が個別に対応するにとどまり、限られたリソースを効果的に活かしつつ戦略性をもって北極圏の問題に取り組む体制が十分に整備されているとは言い難い状況にある。

以上のような認識のもと、当議員連盟は、我が国として統一的な取り組み方針を議論し、北極に関する国家戦略を早急に策定すべく、下記の事項について強く要望する。

一 北極に関する国家戦略の策定

外交、環境、交通、資源開発、生態系と水産資源、情報通信、科学技術、ガバナンス等多岐にわたる観点から多角的に検討し、政府一体としての国家戦略を早急に策定する必要がある。

一 北極に関する我が国の基本施策を検討する体制の強化

内閣に関係閣僚による北極海関係会議を設置し、各府省連絡会議を局長級に強化するとともに、産学官の多様なステークホルダーの意見を取り入れ、オールジャパンの総合力を発揮することを可能とする体制の強化を図る必要がある。

一 北極の環境変化とその影響に関する将来予測の内外への発信

科学的知見に基づく現状把握と将来予測は、北極問題への適切な対処の基礎をなすものであり、これらを積極的に内外に発信するべきである。この際、自然科学と人文社会科学との間の学際的な取組をより強化し、社会・経済に与える影響評価等についても検討すべきである。

一 国際的な議論の場での日本からの積極的な提言

観測・研究分野における科学的な知見、グリーンテクノロジー分野での高い技術力、震災の経験を踏まえレジリエントな社会の構築を目指している実績等我が国の強みを活かしつつ、北極に関する国際的な議論や取組に積極的に関与するべきである。また、国際的な場で活躍できる人材の育成・確保を強化すべきである。

一 北極に関する予算の拡充

我が国における北極への取組は諸外国の後塵を拝している。砕氷船の建設や北極海/海氷の専門家養成など総合的な国家戦略の下、政策の優先順位を明確化し、我が国の北極についての戦略的な取組を加速するために必要な施策のための予算の抜本拡充を図る必要がある。

以上、決議する。

平成 26 年 10 月 2 日

北極のフロンティアについて考える議員連盟
会長 鈴木 俊一